

## 主 文

原判決を取消す。被控訴人等の、控訴人が昭和二十四年五月十七日被控訴人等の為した訴願を却下する旨の裁決を取消す。との請求を棄却する。  
被控訴人等の、昭和二十二年十二月二日奥尻郡A村農地委員会が別紙目録表示物件につき樹立した買収計画を取消す。との訴を却下する。  
訴訟費用は第一、二審共被控訴人等の負担とする。

## 事 実

控訴代理人は、原判決を取消す。被控訴人等の請求を棄却する。訴訟費用は第一、二審共被控訴人等の負担とする。との判決を求め、被控訴代理人は、本件控訴を棄却する。昭和二十二年十二月二日奥尻郡A村農地委員会が別紙目録表示物件につき樹立した買収計画を取消す。控訴費用は控訴人の負担とする。との判決を求めた。

当事者双方の事実上の主張は、被控訴代理人において、被控訴人等は本件訴願において実質的理由に基いて裁判を求めたところ、控訴人は形式上の理由で訴願却下の裁決を為したが、訴願が斥けられた以上は、買収計画を認容したこととなるから、買収計画の内容に違法がある限り出訴期間を経過しても処分の取消が出来る。従つて本訴で形式実質の現出を併せて請求することは何ら請求の基礎に変更を来すものではない。よつて昭和二十二年十二月二日A村農地委員会が別紙目録記載の土地に対し、被控訴人等の共有であることを無視して為した違法の農地買収計画の取消を求むる為め、当審において請求の趣旨を拡張する。控訴代理人の主張に対し、被控訴人等は本件農地買収計画に対し、口頭で異議の申立を為したが、それが無効であるとしても、農地委員会は農地買収につき関係人を指導する立場にあり、被控訴人等は、A村農地委員会が裁判上の共有確認書を提出するよう指導したため、異議の申立をしなかつたもので、これはいわゆる正当の事由ある場合に該当する。本件土地は昭和十六年八月四日被控訴人等の共有となつたのであるから持分の移転について知事の許可を必要としない。又被控訴人等は裁判上の確認書を提出すれば買収の取消を為す旨の当局の言明に従つて手続を進めたのであるから、後日に至つて登記がないから買収計画の取消が出来ないといつて前言を翻すのは、欺罔によつて被控訴人等の登記申請を妨げたものといわざるを得ない。更に控訴人主張の小作調停の目的となつたa村b番地原野一町五反三畝十五歩の土地は、事実上存在しないのであるから、錯誤の問題を生ずる余地がない。又小作調停で決定した土地と事実上返還を受けた土地と、部分的に異なるところがあつたとしても、それは訴外B等の要求に基いて小作調停条項の履行として為されたもので、昭和二十一年法律第四十二号改正農地調整法、昭和二十二年法律第二百四十号改正農地調整法の各施行期日前に属するから、右土地の返還は有効である。又登記簿の記載が事実と符合しない場合、農地の買収について登記簿のみに固執する必要はない。尚本件農地を遡及買収することによつて、被控訴人等のうち二名は水田皆無となり、一名は僅少となるが、これに反し訴外C、Bは有力な水田所有者となつて、被控訴人等の生活状態は右訴外人等の生活状態に較べて著しくわるくなるから、本件買収は不適法である。と述べ、控訴代理人は、原判決によつて取消の対象となつた訴願棄却の裁決は存在しない。仮りにそれが訴願却下の裁決を指すものとすれば、異議申立を経ない不適法な訴願について、実質的審査をしなければならないこととなつて不合理である。

被控訴人等が本件農地買収計画に対し、異議の申立をしなかつたことについて正当の理由はない。即ち昭和二十二年十一月十五日の第十回A村農地委員会の席上D事務局長は、後日裁判上の共有確認を得れば、取消することも出来ると説明しただけで、確認書を提出すれば、当然買収計画が取消されると説明したのではない。

即ち条件附買収ではない。買収計画の取消には、(イ)農地調整法第四条の定むる知事の許可、(ロ)A村農地委員会の買収計画の変更決定、(ハ)北海道農地委員会の買収計画の承認の取消が必要で、右(イ)に関しては、昭和二十三年二月十九日A村農地委員会から被控訴人等に通知してあるから、被控訴人等は、これを知つていたに拘らず、その手続を為さなかつたものである。仮りに被控訴人等が、裁判訴の確認書があれば当然買収を取消されるものと信じていたとしても、それは単に法定期間内に異議の申立が出来なかつた理由となるだけで、その後において異議申立が出来なかつた理由となるものではない。又被控訴人等が右条件附買収の意思表示を受けていたとしても、自作農創設特別措置法第三条による買収は条件附買収であつてはならないのであるから、かかる意思表示は無効である。尚かゝる意思表

示は被控訴人等が本件土地につき買収計画以前に共有の登記をしなかつた理由となるものではなく、又詐欺によつて被控訴人等の登記申請を妨げたものでもない。A村農地委員会が本件農地買収計画樹立当時被控訴人等四名の共有である事実は知らなかつたのである。尚昭和二十一年六月十一日の小作調停の結果返還することとなつた訴外B所有a村字b番地一町五反三畝十五歩の土地は、単に同村役場備付の土地台帖の上で、右Bの所有名義となつていただけで、真の所有者はEであつたのであるから、右小作調停は要素の錯誤に基ぎ無効である。更に被控訴人等が耕作しているのは、小作調停によつて決定した土地ではなく、訴外B等が被控訴人等の脅迫によつて已むなく返還した土地である、本件土地買収にあたり登記簿によつて行うことは当然である。又本件土地を遡及買収することによつて、被控訴人等の生活状態は訴外B等に比し著しくわるくなることはないから、本件買収計画は何ら違法ではない。又本件買収計画の変更は適法に行われたものである。と述べた外原判決事実摘示のとおりであるから、これを引用する。

証拠として、被控訴代理人は、甲第一号証の一乃至四、第二号証の一乃至六、第三号証の一乃至三、第四号証の一乃至六、第五号証の一、二、第六号証、第七号証の一乃至三、第八号証の一乃至三、第九号証乃至第十二号証、第十三号証の一乃至五、第十四号証の一、二、第十五、十六号証、第十七号証の一乃至三、第十八号証を提出し、原審証人F、G、H、I、D、J、K、L、当審証人Mの各証言及び当審における被控訴人府N、O、P、Qの各本人訊問の結果を援用し、乙第三、四号証は不知、爾余の乙号各証の成立を認め、同第二、第五、第六（一部）の各号証を利益に援用し、控訴代理人は乙第一号証の一、二、第二乃至第七号証を提出し、原審並びに当審証人D、当審証人H、R、S、T、U、Vの各証言及び当審における検証の結果を援用し、甲第二号証の一乃至六、第十一号証は不知、その余の甲号各証の成立は認めると述べた。

#### 理 由

先ず、本件判決の取消を求むる訴の適否について審按すると行政事件訴訟特例法は、その施行期日たる昭和二十三年七月十五日以前に生じた事項についても適用されるけれども、民事訴訟法及び昭和二十二年法律第七十五号によつて生じた効力を妨げない（右特例法附則第二項）のであるが、民事訴訟法及び昭和二十二年法律第七十五号には、行政庁の違法処分取消又は変更を求むる訴を提起するについて、行政庁に対する不服申立の手續を経たことを前提とする旨の規定はないから、右特例法施行前に提起された行政訴訟については、かゝる不服申立の手續を経たことを必要としないものと解すべきである。本訴が右行政事件訴訟特例法施行前たる昭和二十三年六月三日原審函館地方裁判所に提起されたことは、記録によつて明らかであるから村農地委員会に沿する異議申立の手續を経ないで本訴が提起されたからと不適法であるとはいえない。尤も、本件訴状によると、被控訴人等は昭和二十三年五月二十一日（後に同月二十二日と訂正）控訴人が為した訴願却下の判決の取消を求めていることが明らかであるところ、右判決は昭和二十三年五月二十二日には勿論、本訴提起当時においても未だ為されておらず、昭和二十四年五月十七日に至り始めて、本件訴願却下の判決が為され、その判決書は同年六月十二日被控訴人等に送達せられたが、（この点当事者間に争がない。）その後、法定出訴期間内である同年七月六日、「控訴人が昭和二十四年五月十七日為した訴願却下の判決の取消を求むる」旨記載した請求の趣旨並びに原因補正申立書と題する書面を提出したところが認められ、右申立は本件農地買収計画に対する訴願却下の判決の取消を求むる点において、前の訴と請求の基礎を同じくするものというべきであるから、被控訴人等の右訴願却下の判決の取消を求むる訴は適法である。

次に、本件買収計画の取消を求むる訴について考えると、この訴の提起できるのは、自作農創設特別措置法第四十七条の二行政事件訴訟特例法第五条第四項によつて、訴願申立人については、判決書の送達の日から一ヶ月以内であり、しかも行政処分に対して不服のある者が、その取消を求むる訴を提起するには、取消を求むる行政処分は特定されていなければならないから、新に行政処分の取消を求めるとは、その行政処分についての出訴期間内であればならない。ところで、本件訴願却下の判決書が被控訴人等に送達せられたのは前認定のとおり昭和二十四年六月十二日で、当審において被控訴代理人から、本件農地買収計画の取消を求むる旨記載した請求の趣旨拡張の申立と題する書面の提出されたのは、昭和二十五年八月二日であることは記録に徴して明らかであるから、本件買収計画の取消を求むる訴は出訴期間経過後に提起されたもので、不適法であり、その欠缺が補正することが出来ない場合であるから、民事訴訟法第二百二条第一項によつて、これを却下しな

[illegible]

何人もが予期せねばならない事柄であるから、被控訴人等としては、いわゆる裁判上の共有確認書作成の手續を取る一方、法定期間内に異議申立の手續を為して、買収手續の進行を阻止しておくのが当然であつたに拘らず、その挙に出でなかつたものであり、しかも、被控訴人等において、かゝる異議申立の方法を取り得なかつた特別の事情あることは認められないから、被控訴人等が村農地委員会に対して異議の申立をしなかつたことにつき正当の事由があり、又は宥恕すべき事由ありとはいふことが出来ない。従つて右異議申立の手續を経ない本件訴願は不適法なものと断ぜざるを得ないから、控訴人の本件訴願却下の裁決は正当で、被控訴人等の請求は到底認容することが出来ない。

よつてこれと判定を異にする原判決は不当としてこれを取消し、被控訴人等のこの点の請求を棄却し、買収計画取消請求の訴は前敍のとおり不適法であるから、これを却下し、訴訟費用の負担について民事訴訟法第九十六条第八十九条を適用して、主文のとおり判決する。

(裁判長判事 原和雄 判事 井上弘 判事 長友文士)